

「第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂概要

参考資料②

- 2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンドの消失や雇用環境の悪化など、大阪経済や府民生活が甚大な影響を受けるとともに、新たな生活様式、行動変容が生じており、このコロナ禍による様々な影響を踏まえた上で、まち・ひと・しごとの好循環に向けた取組みを推進することが求められています。
- これまでの第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性は引き続き踏襲しつつ、
 - ・令和2年12月の国の第2期総合戦略の改訂に盛り込まれた**脱炭素社会**や**テレワーク**といった新たな地方創生の取組み、
 - ・令和2年12月に新たに策定された「**大阪の再生・成長に向けた新戦略**」によって示された大阪経済の再生に向けた新たな経済指標と**スタートアップ、イノベーションの創出、国際金融都市の実現に向けた挑戦**といったポストコロナを見据えた取組み、
 - ・令和3年3月策定の「**大阪都市魅力創造戦略2025**」によって新たに示される国内外の誘客に向けた指標との整合性を図り、感染症拡大を受けた大阪府経済への影響や、新たな生活様式、行動変容を踏まえた地方創生の推進のため、本戦略のKPIの一部を改訂し、新たな取組みの記載を追加します。

府 第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2020～2024年度)

新型コロナウイルス感染拡大による大阪経済や府民生活への影響、意識・行動変容を踏まえた上でウィズコロナ、ポストコロナを踏まえたまち・ひと・しごとの創生を推進していく。

基本目標・基本的方向

(※第2期総合戦略改訂版では(赤字部)を改訂もしくは追加)

I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

KPI: 就業率(若者、女性): 全国平均を上回る
合計特殊出生率: 前年を上回る

- (1) 若者の安定就職支援、職場定着支援
(若者の就職、職場定着支援 高校生に対する府内中小企業の魅力発信 等)
- (2) 女性の活躍推進
(ワーク・ライフ・バランスの推進、女性の職域拡大 等)
- (3) 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実
(子ども・子育て支援新制度、放課後児童クラブ等の拡充、事業所内保育施設の開設支援 等)

②次代の「大阪」を担う人をつくる

KPI: 全国学習調査正答率: 全国水準の達成・維持をめざす(小6・中3)
全国体力等調査評価: 全国水準をめざす
高校生就業率: 全国水準をめざす

- (1) 次代を担う人づくり
(学力・体力の向上、生きる力をはくむ教育、英語教育の充実などグローバル人材の育成 等)
- (2) 子どもをめぐる課題への対応
(少年非行等への対応、児童虐待への対応、地域の特色を活かした教育の実施 等)

II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

KPI: 健康寿命: 2歳以上延伸
障がい者実雇用率: 2.3%以上

- (1) 健康寿命の延伸
(健(検)診の促進、生活習慣の改善、健康アプリ「アスマイル」 等)
- (2) 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり
(地域包括ケアシステムの構築、地域医療構想の実現、先端技術の活用による住民生活の向上 等)
- (3) あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現
(あらゆる人が活躍できる環境づくり、全ての人の人権が尊重される社会の実現、外国人材の円滑な受け入れ促進 等)

④安全・安心な地域をつくる

KPI: 地震による被害予測: 限りなくゼロに【2024年まで】
温室効果ガス排出量: 2030年度の府域の温室効果ガス排出量を
2013年度比で40%削減

- (1) 安全・安心の確保
(国土強靱化計画に基づく災害対策強化、南海トラフ巨大地震対策、治安・防犯の推進 等)
- (2) 都市基盤の再構築
(ファシリティマネジメント推進 等)
- (3) 環境にやさしい都市の実現
(脱炭素社会の実現、プラスチックごみ対策、食品ロス対策 等)

III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

⑤都市としての経済機能を強化する

KPI: 実質経済成長率: 2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。それを踏まえ、年平均2%以上
開業事業所数: 10,000か所

- (1) 産業の創出・振興(イノベーションの創出、**グローバル拠点都市**、起業・第二創業、先端技術を活用した生産性の向上、**国際金融都市の実現** 等)
- (2) 企業立地の促進(東京圏等への経済機能の流出抑制)
- (3) 活力ある農林水産業の実現
(都市型農業振興、農水産物、特産品海外展開 等)
- (4) 多様な担い手との協働(民間など担い手との幅広い連携)
- (5) インフラの充実・強化(広域交通インフラ整備 等)

⑥定住魅力・都市魅力を強化する

KPI: 日本人延べ宿泊者数(大阪): 2,950万人泊※(2022年達成目標)
来阪外国人旅行者数: 1152.5万人※(入国制限解除から2年後達成目標)
※新型コロナウイルス感染症発生前の水準(2019年実績)を上回ることを当面の目標とする。先行者の見通しづらい状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行う
転入超過率(対全国): 前年を上回る
転出超過率(対東京圏): 前年を下回る

- (1) 定住魅力の強化
(居住魅力の発信、スマートシティ推進による住民のQoLの向上、**テレワーク・リモートワークの推進**、空家の多様な活用 等)
- (2) 都市魅力の創出・発信
(外国人観光客の受入環境整備、世界遺産を活かした観光提案、公共施設を活用した観光提案、**スーパーシティの推進**、大阪特産品の商品力向上 等)

重点取組方向

◎万博のインパクトを活かした取組み

万博開催を一過性のものでせず、そのインパクトを最大限に活かし、「大阪の持続的な成長」と「府民の豊かな暮らし」を確たるものとするとともに、SDGs達成に向けた未来をつくるため、3つの方向性(①多様なチャレンジによる成長、②いのち輝く幸せな暮らし、③世界の未来をともにつくる)で取組みを推進します。

◎SDGsの推進

SDGsの取組みは、大阪が未来に向かって持続的に成長し、府民一人ひとりが「豊かさ」や「安全・安心」を実感できる社会へと発展する基盤づくりにつながるものです。大阪府では、「SDGs先進都市」をめざすこととしており、SDGsの理念を踏まえ、「人口減少・超高齢社会」においても持続可能な発展を実現できるよう取組みを推進します。

◎スマートシティ実現に向けた取組み

国がめざすSociety 5.0の実現や、人口減少・超高齢社会の到来を見据え、住民の生活の質(QoL)の向上や都市機能の強化を図るため、万博開催を大きなインパクトとしながら、府域全体で先端技術の利便性を住民に実感してもらえよう、「大阪モデル」のスマートシティ実現に向けた取組みを進めます。